

平成 30 年 度

税 務 概 要

岡 崎 市

目 次

1	岡崎市の概要	1
2	財務部機構	2
3	予算額及び決算額	3
(1)	一般会計年度別最終予算額及び歳入決算額	3
(2)	一般会計歳入に占める市税の割合（決算額）	3
4	徴税費に関する調	4
5	市税収入	5
(1)	税目別市税賦課徴収状況	5
(2)	税目別市税収納額の推移（現年分）	7
(3)	平成29年度市税決算額税目別構成比	8
6	市民税	9
(1)	個人納税義務者数の推移	9
(2)	法人納税義務者数の推移	10
(3)	平成30年度個人市民税納税義務者数等に関する調	11
(4)	平成30年度個人市民税所得種別課税状況	13
(5)	平成29年度法人市民税の資本金等・従業者数別法人数、税額調	15
(6)	法人市民税調定額	16
(7)	平成29年度産業分類別法人構成比	16
7	固定資産税	17
(1)	当初調定額の推移	17
(2)	納税義務者数の推移（免税点以上）	17
(3)	平成30年度土地課税状況	18
(4)	平成30年度家屋課税状況	19
(5)	家屋新增築分の推移	20
(6)	家屋減少分の推移	20
(7)	平成30年度償却資産課税状況（免税点以上）	21
(8)	償却資産の段階別納税義務者数推移	22
(9)	償却資産の段階別課税標準額推移	23
(10)	土地・家屋価格等縦覧帳簿縦覧状況	24
(11)	固定資産評価審査申出状況	24
8	都市計画税	24
(1)	平成30年度課税状況（免税点以上）	24
(2)	納税義務者数の推移（免税点以上）	24
9	軽自動車税	25
(1)	車種別最終課税台数	25
(2)	車種別最終調定額	25
(3)	平成29年度軽自動車税最終課税台数割合	26
10	市たばこ税	27
11	鉱産税	27
12	入湯税	27
13	事業所税	28
14	滞納処分の状況	29
15	口座振替の納付状況	30
16	コンビニ収納の状況	31
17	電子納税の状況	32
18	督促状の発送状況（普通徴収の期別分）	33
19	主な税制改正等の経緯	34

1 岡崎市の概要

岡崎市は、愛知県の中央部に位置し、市の西部を流れる矢作川の沖積地と赤石山系の花崗岩層上にある丘陵台地などで形成された市域は、地形の変化に富み、水と緑が豊かな自然に恵まれています。

歴史的には徳川家康公生誕の地として知られ、徳川ゆかりの名所旧跡が点在し、悠久の歴史と伝統に育まれた美しい都市です。

大正5年に県下で3番目、全国で67番目に市制を施行し、平成15年に中核市へ移行、平成18年に隣接する額田町と合併を行い、平成28年7月1日に市制施行100周年を迎えました。

伝統産業として味噌、石製品、花火などがあり、近年では自動車関連工業が盛んで、西三河の中心都市として発展を続けています。

人口・世帯の沿革

(各年度4月1日現在)

年 度	平成 26	27	28	29	30	
人 口	379,264 人	380,764 人	383,493 人	384,950 人	386,943 人	
世 帯 数	150,968 世帯	152,849 世帯	155,905 世帯	157,966 世帯	160,783 世帯	
面 積	387.24 km ²	387.20 km ²	387.20 km ²	387.20 km ²	387.20 km ²	
当 初 予 算 額	232,332,159 千円	242,846,772 千円	244,223,628 千円	247,375,835 千円	241,379,736 千円	
(一般会計)	112,260,000 千円	121,260,000 千円	123,200,000 千円	123,300,000 千円	123,500,000 千円	
(特別会計)	60,842,023 千円	66,368,961 千円	66,859,299 千円	68,415,028 千円	64,867,712 千円	
(企業会計)	59,230,136 千円	55,217,811 千円	54,164,329 千円	55,660,807 千円	53,012,024 千円	
税 務 職 員 数	102 人	99 人	98 人	103 人	105 人	
税務職員 1人当たり	人 口	3,718 人	3,846 人	3,913 人	3,737 人	3,685 人
	世帯数	1,480 世帯	1,544 世帯	1,591 世帯	1,534 世帯	1,531 世帯
	面 積	3.80 km ²	3.91 km ²	3.95 km ²	3.76 km ²	3.69 km ²

岡崎市の沿革



年次	沿革	総面積(km ²)
明治22年10月1日	町制施行	4.07
明治35年9月23日	男川村一部合併	5.52
明治39年5月1日	三島村・乙見村の一部合併	15.39
大正3年10月1日	広幡町合併	19.68
大正5年7月1日	市制施行	19.68
昭和3年9月1日	岡崎村・美合村・男川村・常磐村の一部合併	50.84
昭和30年2月1日	岩津村・福岡村・本宿村・山中村・藤川村・竜谷村・河合村・常磐村合併	190.15
昭和30年4月1日	矢作町合併	212.85
昭和35年1月1日	旧矢作町の一部安城市へ編入	209.73
昭和37年10月15日	六ツ美町合併	227.05
平成元年11月10日	国土地理院の改測による修正	226.97
平成18年1月1日	額田町合併	387.24
平成26年10月1日	国土地理院の改測による修正	387.20

2 財務部機構

職員数及び事務分掌

区分	部長	次長	課長	担当課長	主幹	副主幹	主任主査	主査	その他	計	事務分掌
財務部	1	2 (2)	3	1	5	3	23	32	59	128 (2)	
財務部門			2		2		8	8	4	24 (0)	
財政課			1		1		5	5	1	13 (0)	
行政経営課			1		1		3	3	3	11 (0)	
税務部門		2 (2)	1	1	3	3	15	24	55	104 (2)	
市民税課		1 (1)			1	1	3	9	16	31 (1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市税に関するシステムの管理及び運用をすること ○ 固定資産評価審査委員会に関する事務を処理すること ○ 軽自動車税を賦課すること ○ 軽自動車税を減免すること ○ 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識並びに試乗標識を交付すること ○ 事業所税の税額等を確定すること ○ 他の課の所管に属さない税の税額等を確定し、又は賦課すること ○ 法律の規定による譲与税、交付金等に関する事務を処理すること ○ 市民税及び県民税を賦課すること ○ 市民税及び県民税を減免すること ○ 市民税及び県民税に係る課税並びに所得の証明をすること
諸税係							1	1	3	5	
市民税係1						1		4	5	10	
市民税係2							1	3	6	10	
市民税係3							1	1	2	4	
資産税課		1 (1)			1		9	10	23	44 (1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国有資産等所在市町村交付金に関する事務を処理すること ○ 資産税課が所管する市税に係る課税及び資産の証明をすること ○ 償却資産を評価すること ○ 償却資産に係る固定資産税を賦課すること ○ 償却資産に係る固定資産税を減免すること ○ 家屋を評価すること ○ 家屋に係る固定資産税及び都市計画税を賦課すること ○ 家屋に係る固定資産税及び都市計画税を減免すること ○ 土地を評価すること ○ 土地に係る固定資産税及び都市計画税を賦課すること ○ 土地に係る固定資産税及び都市計画税を減免すること
償却資産係							1	2	6	9	
家屋1係							2	5	3	10	
家屋2係							2	1	6	9	
土地1係							2		5	7	
土地2係							2	2	3	7	
納税課			1	1	1	2	3	5	16	29 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 収入を整理すること ○ 債権の管理事務を統括調整すること ○ 納税証明をすること ○ 市税の徴収及び徴収の囑託をすること ○ 税外収入の徴収をし、及び主管する課等による徴収の支援をすること ○ 市税の滞納処分をすること ○ 収入の不納欠損事務を統括すること
収入整理係							1	2	4	7	
市税特別対策係						1		1	2	4	
納税推進係1							1	1	5	7	
納税推進係2							1	1	3	5	
債権管理係						1			2	3	

* ()は、課長兼務職員数。

(平成30年4月1日現在)

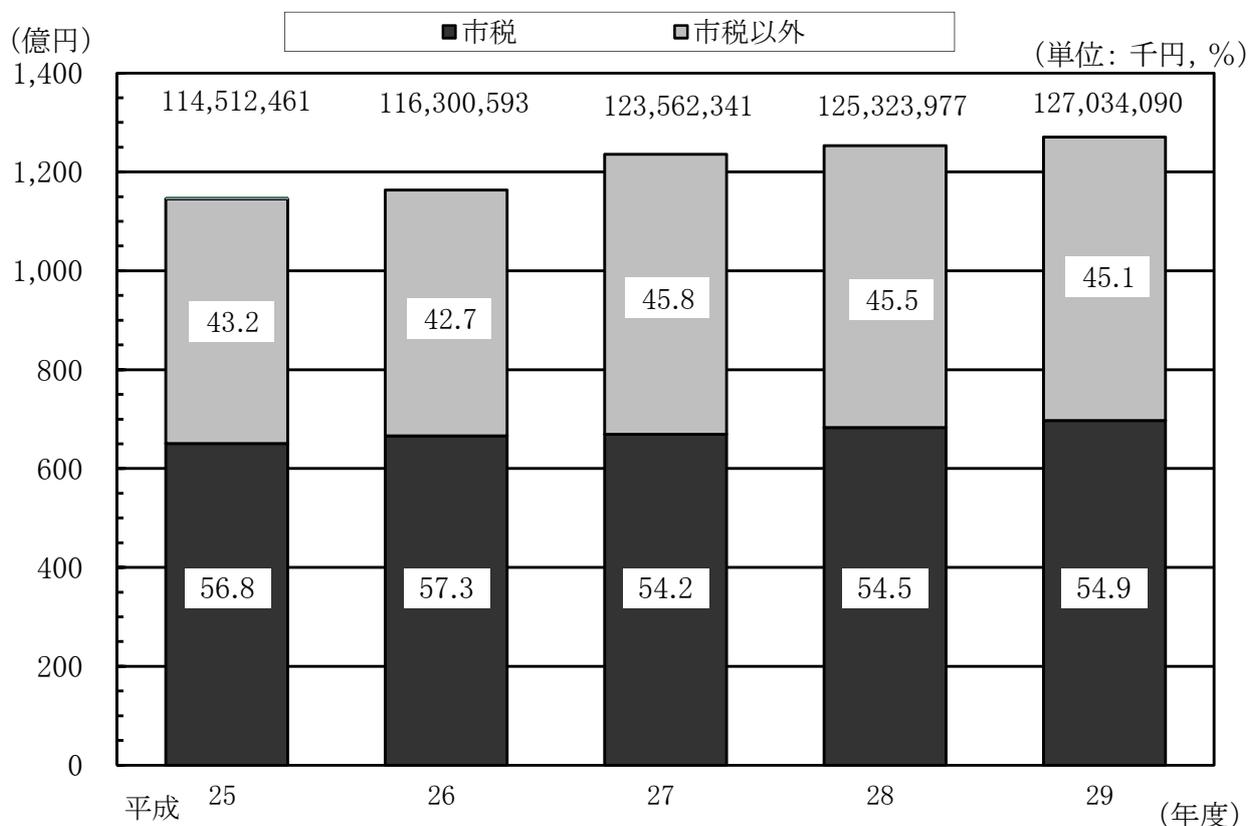
3 予算額及び決算額

(1) 一般会計年度別最終予算額及び歳入決算額

年度	一般会計 予 算 額 (A)	市 税 予 算 額 (B)	一般会計 歳入決算額 (C)	市 税 決 算 額 (D)	一般会計予算 額に占める 市税の割合 B/A	一般会計決算 額に占める 市税の割合 D/C	人 口 1 人 当 た り の 市 税 負 担 額
	千円	千円	千円	千円	%	%	円
平成 25	113,715,594	64,226,702	114,512,461	65,058,919	56.5	56.8	171,540
26	116,155,263	66,236,224	116,300,593	66,590,377	57.0	57.3	174,886
27	123,057,765	66,416,357	123,562,341	66,939,790	54.0	54.2	174,553
28	126,063,491	68,219,868	125,323,977	68,276,062	54.1	54.5	177,363
29	128,241,942	68,962,727	127,034,090	69,731,104	53.8	54.9	180,210

(人口は年度末現在)

(2) 一般会計歳入に占める市税の割合(決算額)



4 徴税費に関する調

年 度		平成25	26	27	28	29	
収 入 額	(1) 市 税	千円 65,058,919	千円 66,590,377	千円 66,939,790	千円 68,276,062	千円 69,731,104	
	(2) 個人の県民税	16,433,079	16,816,177	17,312,186	17,682,241	17,828,475	
	(3) 合 計	81,491,998	83,406,554	84,251,976	85,958,303	87,559,579	
徴 税 費	人 件 費	(4) 基本給	355,733	323,580	306,140	320,739	327,875
		(5) 諸手当	170,871	168,867	167,052	170,083	167,339
		(イ) 時間外勤務手当	19,962	31,955	31,408	27,425	21,950
		(ロ) 税務特別手当	401	428	397	284	301
		(ハ) その他の手当	150,508	136,484	135,247	142,374	145,088
		(6) その他	128,359	121,870	118,698	118,493	125,202
		(7) 計	654,963	614,317	591,890	609,315	620,416
	需 用 費	(8) 旅 費	309	146	98	342	292
		(9) 賃 金	24,453	27,471	27,524	28,257	27,204
		(10) その他	499,438	482,480	474,045	308,371	252,238
		(11) 計	524,200	510,097	501,667	336,970	279,734
	報 奨 金 等	(12) 納期前納付の報奨金等	0	0	0	0	0
		(13) 納税組合補助金	0	0	0	0	0
		(14) 納税奨励金	0	0	0	0	0
		(15) その他	36	36	40	33	36
		(16) 計	36	36	40	33	36
		(17) その他	10,361	9,731	10,273	13,051	12,140
	(18) 合 計	1,189,560	1,134,181	1,103,870	959,369	912,326	
県民税徴収 取扱費	(19) 納税義務者数を基準にした 金額	560,013	562,779	572,046	582,180	593,403	
	(20) 報奨金の額に相当する金額	28,938	52,668	46,688	40,930	49,693	
	(21) 合 計	588,951	615,447	618,734	623,110	643,096	
(22)	(18) - (21)	600,609	518,734	485,136	336,259	269,230	
税収入に対 する徴税費 の割合	(23) (18) / (3)	% 1.5	% 1.4	% 1.3	% 1.1	% 1.0	
	(24) (22) / (1)	1	1	1	0	0	
(25) 徴税職員数 (各年度3月31日現在)	人	103	100	99	103	105	
(26) 職員1人当たりの人件費 (7) / (25)	千円	6,359	6,143	5,979	5,916	5,909	

*本表は「市町村税課税状況等の調」の数値を使用。

5 市税収入

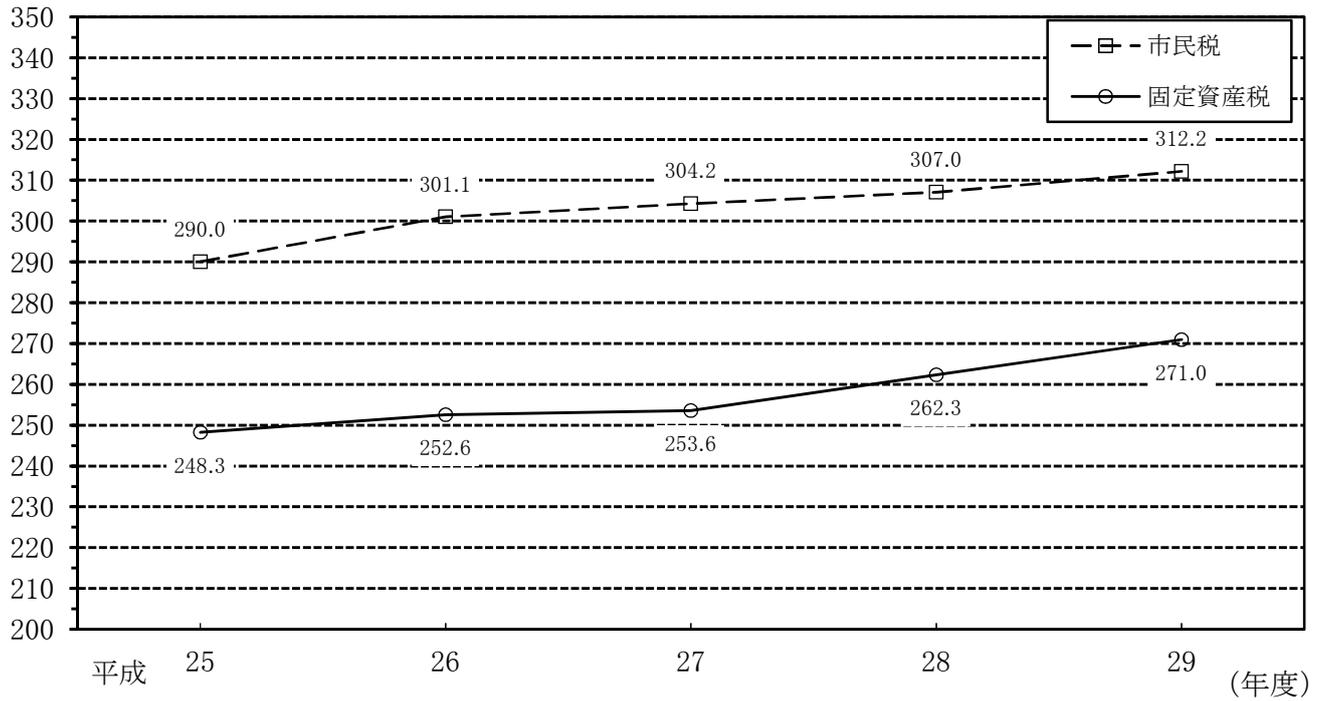
(1) 税目別市税賦課徴収状況

区 分	平成 25 年度						26 年度						
	調 定			収 入			調 定			収 入			調 定
	金 額	構成比	前年比	金 額	収入率	金 額	構成比	前年比	金 額	収入率	金 額		
千円	%	%	千円	%	千円	%	%	千円	%	千円			
現年度分普通税	57,550,965	84.3	102.2	56,863,046	98.8	58,962,145	85.0	102.5	58,336,986	98.9	59,336,452		
市民税	29,455,097	51.2	102.2	29,003,968	98.5	30,513,865	51.8	103.6	30,107,900	98.7	30,788,516		
個人	24,653,477	(83.7)	101.3	24,215,915	98.2	25,163,079	(82.5)	102.1	24,760,309	98.4	25,897,988		
普通徴収	6,504,409	-	97.0	6,096,027	93.7	6,520,242	-	100.2	6,142,192	94.2	6,556,937		
特別徴収	18,149,068	-	102.9	18,119,888	99.8	18,642,837	-	102.7	18,618,117	99.9	19,341,051		
法人	4,801,620	(16.3)	106.9	4,788,053	99.7	5,350,786	(17.5)	111.4	5,347,591	99.9	4,890,528		
固定資産税	25,050,930	43.5	101.3	24,825,415	99.1	25,464,742	43.2	101.7	25,257,453	99.2	25,538,168		
土地・家屋	20,831,925	(83.2)	101.7	20,643,978	99.1	21,322,826	(83.7)	102.4	21,148,904	99.2	21,342,150		
償却資産	4,162,905	(16.6)	99.9	4,125,337	99.1	4,090,796	(16.1)	98.3	4,057,429	99.2	4,146,474		
交付金・納付金	56,100	(0.2)	98.4	56,100	100.0	51,120	(0.2)	91.1	51,120	100.0	49,544		
軽自動車税	589,692	1.0	102.3	578,417	98.1	612,816	1.0	103.9	600,911	98.1	631,437		
市たばこ税	2,454,783	4.3	111.8	2,454,783	100.0	2,370,294	4.1	96.6	2,370,294	100.0	2,377,876		
鉱産税	463	0.0	98.1	463	100.0	428	0.0	92.4	428	100.0	455		
特別土地保有税	-	0.0	-	-	0.0	-	0.0	-	-	-	-		
現年度分目的税	7,346,906	10.7	100.8	7,301,873	99.4	7,517,837	10.8	102.3	7,477,225	99.5	7,550,039		
入湯税	526	0.0	-	526	100.0	597	0.0	-	597	100.0	554		
事業所税	2,617,058	35.6	99.6	2,614,697	99.9	2,673,226	35.6	102.1	2,672,125	100.0	2,658,448		
都市計画税	4,729,322	64.4	101.4	4,686,650	99.1	4,844,014	64.4	102.4	4,804,503	99.2	4,891,037		
現年度分計	64,897,871	95.0	102.0	64,164,919	98.9	66,479,982	95.8	102.4	65,814,211	99.0	66,886,491		
滞 納 繰 越 分	3,365,312	4.9	93.1	894,000	26.6	2,881,036	4.2	85.6	776,166	26.9	2,428,615		
計	68,263,183	100.0	101.5	65,058,919	95.3	69,361,018	100.0	101.6	66,590,377	96.0	69,315,106		

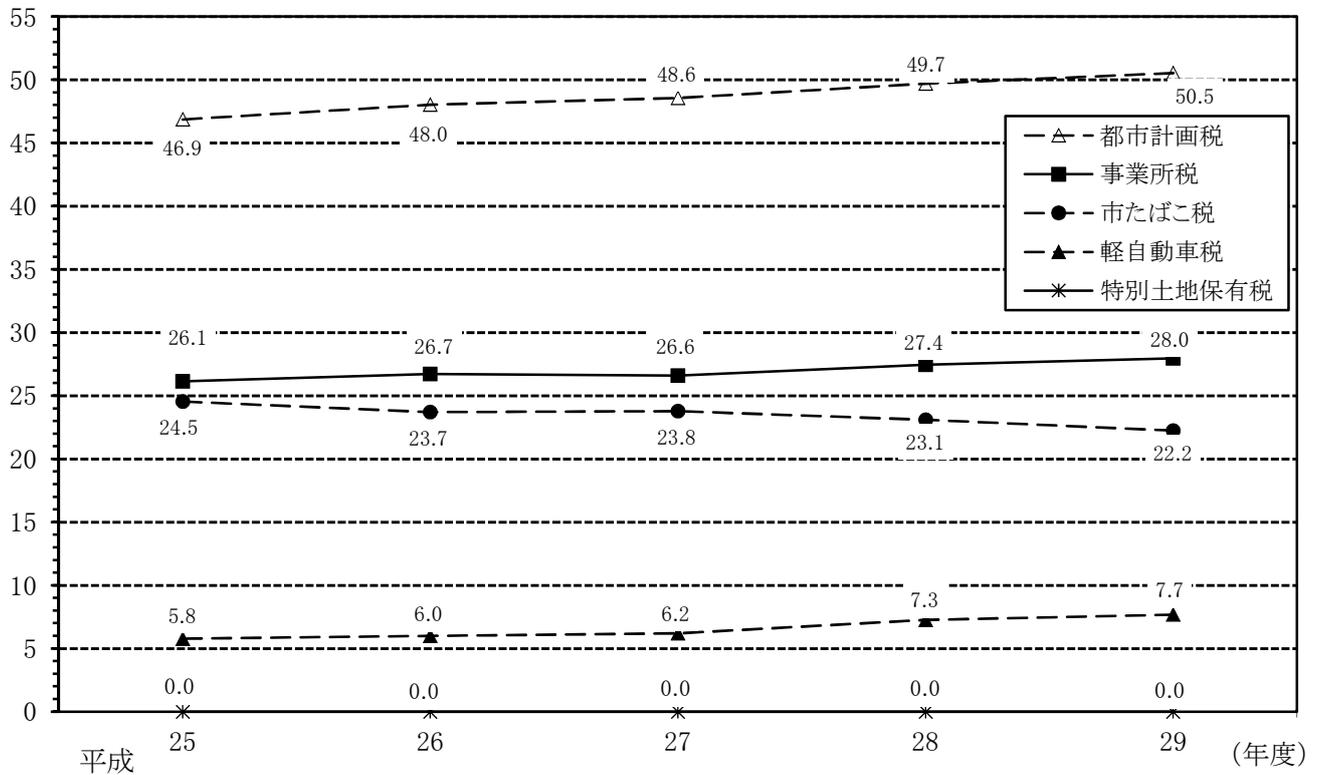
27 年度				28 年度				29 年度					
定		収 入		調 定		収 入		調 定		収 入			
構成比	前年比	金 額	収入率	金 額	構成比	前年比	金 額	収入率	金 額	構成比	前年比	金 額	収入率
%	%	千円	%	千円	%	%	千円	%	千円	%	%	千円	%
85.6	100.6	58,777,847	99.1	60,478,729	85.9	101.9	59,973,400	99.2	61,805,111	86.2	102.2	61,308,523	99.2
51.9	100.9	30,423,686	98.8	31,022,903	51.3	100.8	30,704,197	99.0	31,549,274	51.0	101.7	31,217,198	98.9
(84.1)	102.9	25,539,969	98.6	26,468,228	(85.3)	102.2	26,156,865	98.8	26,732,954	(84.7)	101.0	26,407,526	98.8
-	100.6	6,223,776	94.9	6,636,312	-	101.2	6,341,200	95.6	6,541,398	-	98.6	6,237,788	95.4
-	103.7	19,316,193	99.9	19,831,916	-	102.5	19,815,665	99.9	20,191,556	-	101.8	20,169,738	99.9
(15.9)	91.4	4,883,717	99.9	4,554,675	(14.7)	93.1	4,547,332	99.8	4,816,320	(15.3)	105.7	4,809,672	99.9
43.0	100.3	25,355,309	99.3	26,401,756	43.7	103.4	26,230,290	99.4	27,248,386	44.1	103.2	27,097,410	99.4
(83.6)	100.1	21,189,038	99.3	21,836,436	(82.7)	102.3	21,694,365	99.3	22,239,964	(81.6)	101.8	22,116,490	99.4
(16.2)	101.4	4,116,727	99.3	4,518,177	(17.1)	109.0	4,488,782	99.3	4,953,516	(18.2)	109.6	4,926,014	99.4
	96.9	49,544	100.0	47,143	(0.2)	95.2	47,143	100.0	54,906	(0.2)	116.5	54,906	100.0
1.1	103.0	620,521	98.3	742,089	1.2	117.5	726,932	98.0	781,980	1.3	105.4	768,444	98.3
4.1	100.3	2,377,876	100.0	2,311,581	3.9	97.2	2,311,581	100.0	2,224,856	3.6	96.2	2,224,856	100.0
0.0	106.3	455	100.0	400	0.0	87.9	400	100.0	615	0.0	153.8	615	100.0
0.0	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	0.0	-	-	-
10.8	100.4	7,514,950	99.5	7,748,698	11.0	102.6	7,714,280	99.6	7,878,738	10.9	101.7	7,850,522	99.6
0.0	-	554	100.0	557	0.0	-	557	100.0	551	0.0	-	551	100.0
35.2	99.4	2,658,448	100.0	2,746,202	35.4	103.3	2,744,327	99.9	2,795,946	35.5	101.8	2,795,946	100.0
64.8	101.0	4,855,948	99.3	5,001,939	64.6	102.3	4,969,396	99.3	5,082,241	64.5	101.6	5,054,025	99.4
96.4	100.6	66,292,797	99.1	68,227,427	96.8	102.0	67,687,680	99.2	69,683,849	97.1	102.1	69,159,045	99.2
3.5	84.3	646,993	26.6	2,191,684	3.1	90.2	588,382	26.8	1,995,872	2.8	91.1	572,059	28.7
100.0	99.9	66,939,790	96.6	70,419,111	100.0	101.6	68,276,062	97.0	71,679,721	100.0	101.8	69,731,104	97.3

(2) 税目別市税収納額の推移(現年分)

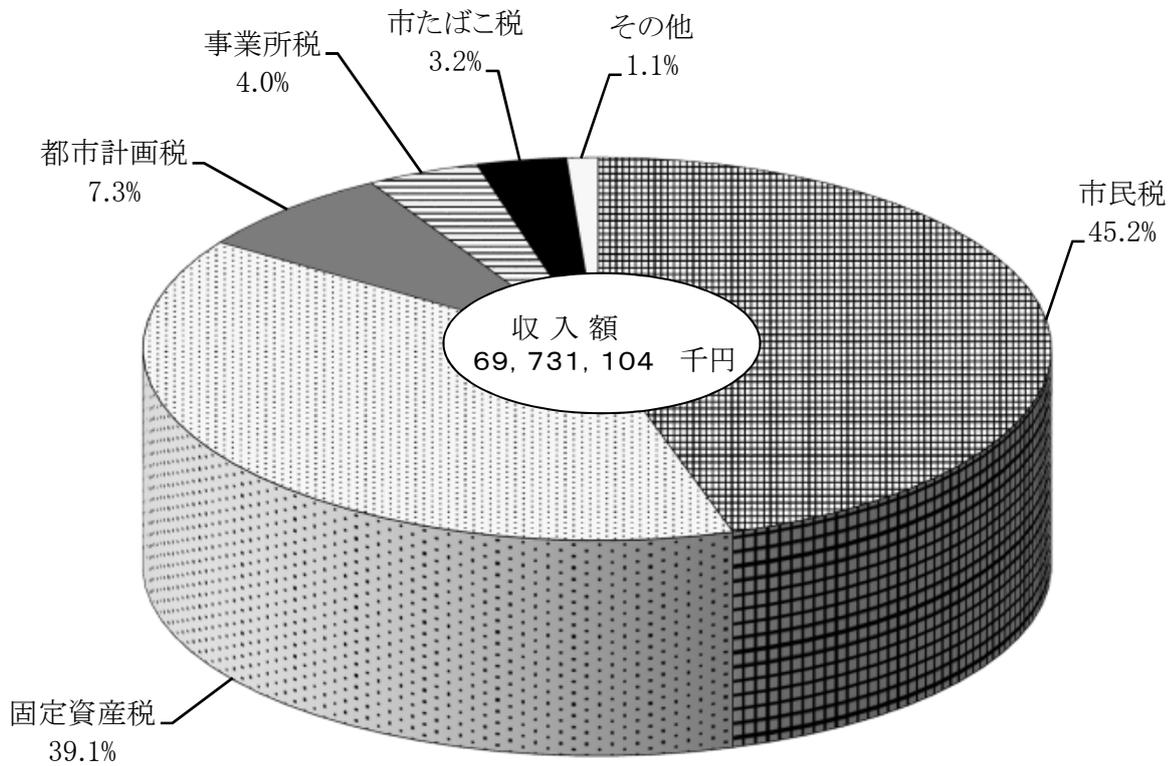
(億円)



(億円)



(3) 平成29年度市税決算額税目別構成比



区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	%
市 民 税	31,540,531	45.2
固 定 資 産 税	27,298,475	39.1
都 市 計 画 税	5,091,675	7.3
事 業 所 税	2,795,946	4.0
市 た ば こ 税	2,224,856	3.2
そ の 他	779,621	1.1
合 計	69,731,104	100.0

*各税額には、滞納繰越分を含む。

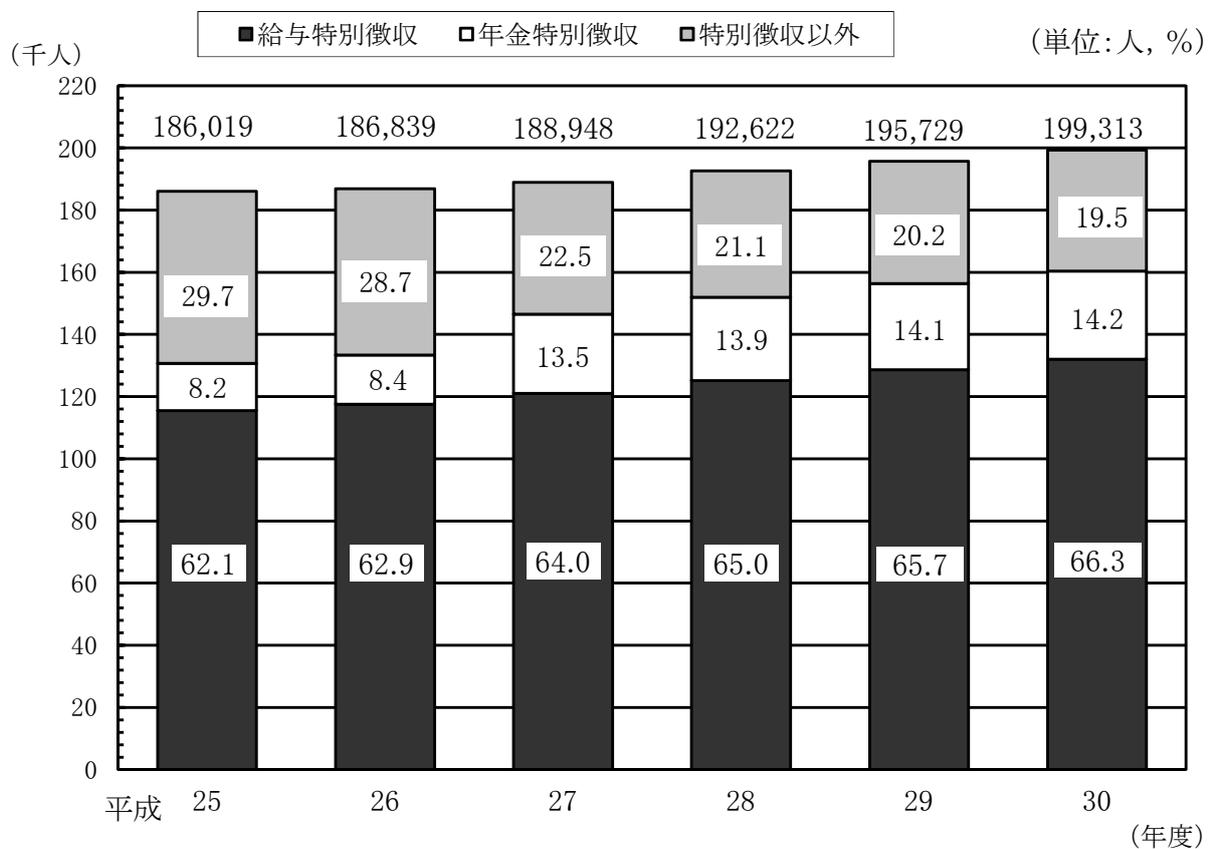
*その他は、軽自動車税・鉦産税・入湯税・特別土地保有税をいう。

6 市民税

(1) 個人納稅義務者数の推移

年 度	普通徴収	給与特別徴収	年金特別徴収	計	法第294条第1項第2号に該当するもの	合 計
平成	人	人	人	人	人	人
25	55,262	115,537	15,163	185,962	57	186,019
26	53,451	117,566	15,755	186,772	67	186,839
27	42,401	120,993	25,467	188,861	87	188,948
28	40,551	125,186	26,809	192,546	76	192,622
29	39,278	128,691	27,693	195,662	67	195,729
30	38,895	131,998	28,355	199,248	65	199,313

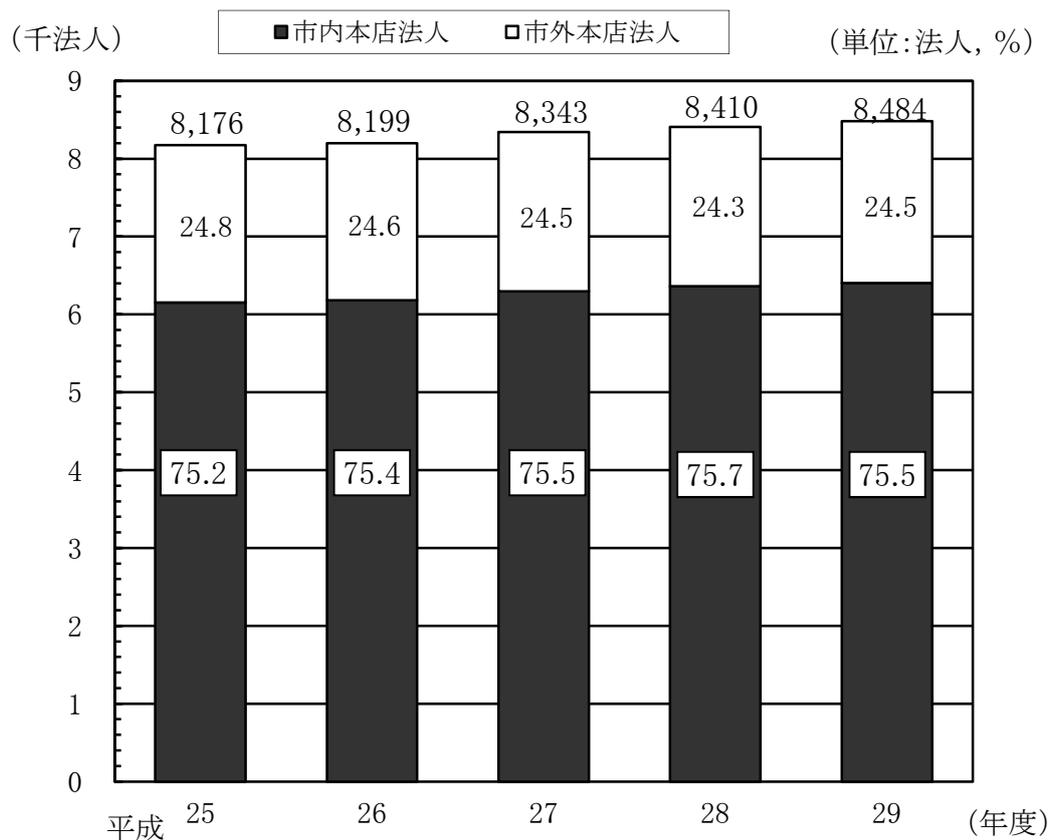
(毎年度7月1日現在)



(2) 法人納税義務者数の推移

年 度	市内本店法人	市外本店法人	合 計	市内割合
平成	法人	法人	法人	%
25	6,152	2,024	8,176	75.2
26	6,181	2,018	8,199	75.4
27	6,297	2,046	8,343	75.5
28	6,363	2,047	8,410	75.7
29	6,402	2,082	8,484	75.5

(年度末現在)



(3)平成30年度個人市民税納税義務者数等に関する調

所得者区分	均等割のみを納める者		均等割と所得割を納める者			均等割を
	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	均等割額	所得割額	納税義務者数
給与所得者	人 5,793	千円 17,715	人 153,597	千円 535,086	千円 22,103,356	人 159,390
営業所得者	883	3,053	6,421	22,460	1,190,635	7,304
農業所得者	27	94	127	445	30,719	154
その他の所得者	4,464	15,307	27,936	97,757	2,716,689	32,400
家屋敷等のみ	65	228	/			65
計	11,232	36,397	188,081	655,748	26,041,399	199,313

*所得者区分の〔家屋敷等のみ〕欄は、地方税法第294条第1項第2号に該当する者に係る数である。

*所得割額については、減免前の額である。

合 計			納 税 義務者数	納 税 義務者数 構 成 比	税 額	税 額 構 成 比
納める者	所得割を納める者					
均等割額	納 税 義務者数	所得割額				
千円	人	千円	人	%	千円	%
552,801	153,597	22,103,356	159,390	79.9	22,656,157	84.8
25,513	6,421	1,190,635	7,304	3.7	1,216,148	4.5
539	127	30,719	154	0.1	31,258	0.1
113,064	27,936	2,716,689	32,400	16.2	2,829,753	10.6
228	/		65	0.1	228	0.0
692,145	188,081	26,041,399	199,313	100.0	26,733,544	100.0

(平成30年7月1日現在)

(4) 平成30年度個人市民税所得種別課税状況

課税標準額の段階	給与所得者		営業等所得者		農業所得者	
	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	所得割額
	人	千円	人	千円	人	千円
10万円以下の金額	5,122	7,619	346	606	4	3
10万円を超え 100万円以下の金額	32,726	1,085,826	1,874	51,404	35	1,057
100万円を超え 200万円以下の金額	42,132	3,555,068	1,565	127,569	27	2,272
200万円を超え 300万円以下の金額	30,921	4,278,626	986	139,193	11	1,633
300万円を超え 400万円以下の金額	17,462	3,450,761	546	109,530	7	1,384
400万円を超え 550万円以下の金額	14,036	3,806,385	382	103,868	15	4,233
550万円を超え 700万円以下の金額	4,946	1,754,183	196	71,064	6	2,168
700万円を超え 1,000万円以下の金額	3,235	1,540,914	173	83,522	10	5,093
1,000万円を超える金額	2,127	2,188,701	277	459,878	11	12,528
計	152,707	21,668,083	6,345	1,146,634	126	30,371
構成比	% 81.2	% 83.3	% 3.4	% 4.4	% 0.1	% 0.1

*この表は、地方税法附則第3条の3第4項の規定により納税義務の無くなったものを除いた。

その他の所得者		分離課税		計	
納税義務者数	所得割額	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	所得割額
人	千円	人	千円	人	千円
1,425	2,492	464	158,327	7,361	169,047
14,798	410,626	423	68,617	49,856	1,617,530
6,419	496,347	433	88,680	50,576	4,269,936
1,606	220,651	269	81,403	33,793	4,721,506
647	128,074	204	70,552	18,866	3,760,301
502	133,091	199	76,723	15,134	4,124,300
324	115,232	125	61,405	5,597	2,004,052
331	158,737	136	86,636	3,885	1,874,902
328	347,887	270	465,622	3,013	3,474,616
26,380	2,013,137	2,523	1,157,965	188,081	26,016,190
%	%	%	%	%	%
14.0	7.7	1.3	4.5	100.0	100.0

(平成30年7月1日現在)

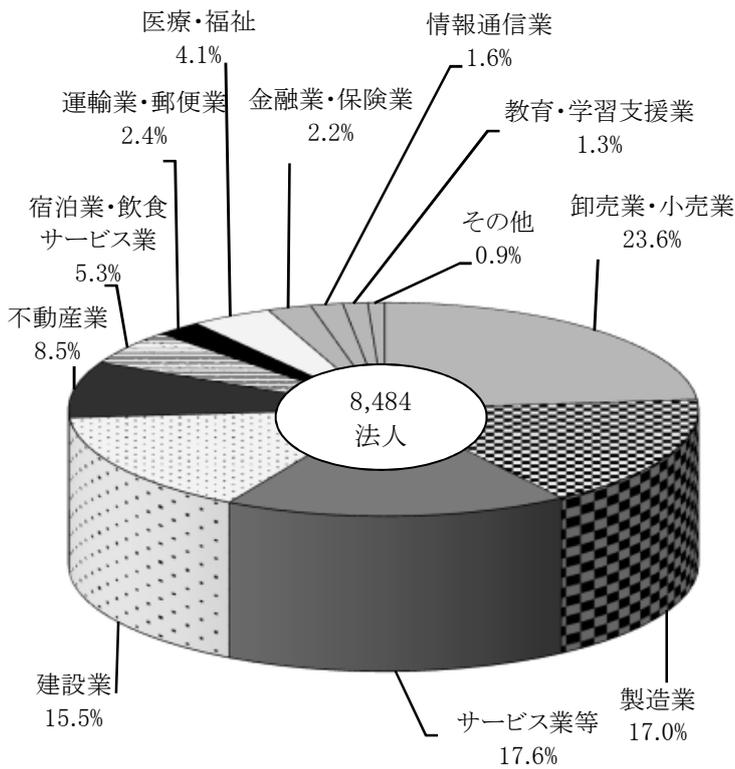
(5)平成29年度法人市民税の資本金等・従業者数別法人数、税額調

資本金等の額	従業員数	均等割の 税割区分	法人数	左の内均等割 のみの法人		均等割額	法人税割額	計
				法人数	割合			
		千円	法人	法人	%	千円	千円	千円
人格のない社団、公益法人 等(下記以外の法人)		50	6,190	4,156	67.1	303,881	333,351	637,232
1,000万円以下	50人超	120	79	25	31.6	9,580	29,942	39,522
1,000万円超 1億円以下	50人以下	130	1,125	529	47.0	144,198	260,132	404,330
1,000万円超 1億円以下	50人超	150	130	36	27.7	19,905	237,470	257,375
1億円超 10億円以下	50人以下	160	359	81	22.6	55,449	148,121	203,570
1億円超 10億円以下	50人超	400	47	6	12.8	19,320	197,908	217,228
10億円超 50億円以下	50人以下	410	153	27	17.6	62,606	107,850	170,456
10億円超 50億円以下	50人超	1,750	27	3	11.1	47,255	256,878	304,133
50億円超	50人以下	410	311	58	18.6	125,206	463,647	588,853
50億円超	50人超	3,000	63	11	17.5	196,465	1,746,024	1,942,489
現事業年度分計			8,484	4,932	58.1	983,865	3,781,323	4,765,188
過事業年度分計						11,004	40,128	51,132
合 計(平成29年度調定済額)						994,869	3,821,451	4,816,320

(6) 法人市民税調定額

年 度	法人税割額	均等割額	計	前年比
平成 25	千円 3,863,349	千円 938,271	千円 4,801,620	% 106.9
26	4,405,758	945,028	5,350,786	111.4
27	3,932,671	957,857	4,890,528	91.4
28	3,561,895	992,780	4,554,675	93.1
29	3,821,451	994,869	4,816,320	105.7

(7) 平成29年度産業分類別法人構成比



産業分類別	法人数
卸売業・小売業	1,999
製 造 業	1,443
サ ー ビ ス 業 等	1,493
建 設 業	1,318
不 動 産 業	722
宿泊業・飲食サービス業	447
運 輸 業 ・ 郵 便 業	200
医 療 ・ 福 祉	352
金 融 業 ・ 保 険 業	190
情 報 通 信 業	139
教 育 ・ 学 習 支 援 業	108
そ の 他	73
合 計	8,484

*その他は、農業・林業・漁業・鉱業・電気・ガス・熱供給・水道業を含む。

(年度末現在)

7 固定資産税

(1) 当初調定額の推移

年度	区 分	固定資産税	都市計画税	合 計
平成 26	土 地	10,783,262	2,839,587	13,622,849
	家 屋	10,540,718	2,004,430	12,545,148
	償 却 資 産	4,056,323		4,056,323
	計	25,380,303	4,844,017	30,224,320
27	土 地	10,999,720	2,911,146	13,910,866
	家 屋	10,340,235	1,978,807	12,319,042
	償 却 資 産	4,127,480		4,127,480
	計	25,467,435	4,889,953	30,357,388
28	土 地	11,121,434	2,942,585	13,910,866
	家 屋	10,640,642	2,042,964	12,319,042
	償 却 資 産	4,489,668		4,127,480
	計	26,251,744	4,985,549	30,357,388
29	土 地	11,144,652	2,949,363	14,094,015
	家 屋	11,066,734	2,126,506	13,193,240
	償 却 資 産	4,904,160		4,904,160
	計	27,115,546	5,075,869	32,191,415
30	土 地	11,199,162	2,985,103	14,184,265
	家 屋	10,928,401	2,104,935	13,033,336
	償 却 資 産	4,921,399		4,921,399
	計	27,048,962	5,090,038	32,139,000

(2) 納税義務者数の推移(免税点以上)

年度	固定資産税	土 地	家 屋	償却資産
平成 26	137,686	92,973	105,845	4,593
27	138,429	94,005	106,724	4,656
28	139,507	95,003	108,001	4,692
29	140,731	95,942	109,212	4,753
30	141,754	96,840	110,345	4,825

(3) 平成30年度土地課税状況

ア 概要

区 分	地 積	決定価格	筆 数	納税義務者数
免 税 点 以 上	166,933,920 ^{m²}	2,313,374,041 ^{千円}	420,077 ^筆	96,840 ^人
免 税 点 未 満	14,117,903	1,450,891	21,116	10,045
非 課 税 分	78,509,981		182,555	
計	259,561,804	2,314,824,932	623,748	106,885

イ 宅 地 (免税点以上)

区 分		地 積	決定価格	筆 数	m ² 当たりの価格	
					平均価格	最高価格
住 宅 用 地	小規模住宅用地	21,027,719 ^{m²}	1,162,774,447 ^{千円}	149,374 ^筆	55,297 ^円	183,473 ^円
	上記以外のもの	8,039,249	327,165,731	77,898	40,696	153,632
非住宅用地		13,785,151	569,390,068	35,496	41,305	183,473
計		42,852,119	2,059,330,246	262,768	48,057	

ウ 宅地以外 (免税点以上)

区 分		地 積	決定価格	筆 数	m ² 当たりの価格	
					平均価格	最高価格
田	一 般 田	24,969,248 ^{m²}	2,973,487 ^{千円}	30,577 ^筆	119 ^円	164 ^円
	介 在 田 等	602,347	20,208,421	1,373	33,549	100,604
畑	一 般 畑	8,044,250	580,451	23,519	72	117
	介 在 畑 等	1,114,433	49,419,992	4,802	44,345	109,356
池 沼		16,114	29,125	92	1,807	59,433
山 林	一 般 山 林	76,599,870	1,663,540	62,222	22	50
	介 在 山 林	384,733	1,485,558	1,031	3,861	38,900
牧 場		5,595	270	5	48	48
原 野		1,534,664	193,235	7,304	126	61,020
雑 種 地	ゴルフ場の用地	2,352,937	2,805,417	1,812	1,192	1,350
	鉄軌道用地	807,405	10,565,657	1,552	13,086	48,500
	その他の雑種地	7,650,205	164,118,642	23,020	21,453	163,293
計		124,081,801	254,043,795	157,309	2,047	

(4)平成30年度家屋課税状況

ア 概要

区 分	床面積	決定価格	棟 数	納税義務者数
免税点以上	24,566,391 ^{m²}	825,569,237 ^{千円}	185,021 ^棟	110,345 ^人
免税点未満	140,522	305,728	4,311	3,266
非課税分	2,555,661		7,148	
計	27,262,574	825,874,965	196,480	113,611

イ 木造家屋(免税点以上)

区 分	床面積	決定価格	棟数	m ² 当たりの価格
専用住宅	9,164,326 ^{m²}	243,163,829 ^{千円}	95,000 ^棟	26,534 ^円
そ の 他	1,603,153	34,649,196	29,342	21,613
計	10,767,479	277,813,025	124,342	25,801

ウ 非木造家屋(免税点以上)

区 分	床面積	決定価格	棟 数	m ² 当たりの価格
住宅及びアパート	6,171,188 ^{m²}	292,140,178 ^{千円}	28,891 ^棟	47,339 ^円
そ の 他	7,627,724	255,616,034	31,788	33,511
計	13,798,912	547,756,212	60,679	39,696

(5) 家屋新增築分の推移

年度	区 分	棟 数		床 面 積		決 定 価 格		㎡当たりの価格 の価格
		棟 総	棟 うち増築分	㎡ 総	㎡ うち増築分	千円 総	千円 うち増築分	
平成 26	木造家屋	1,817	67	224,060	1,694	14,258,150	106,051	63,635
	非木造家屋	757	31	173,932	5,254	13,274,599	592,007	76,321
	計	2,574	98	397,992	6,948	27,532,749	698,058	69,179
27	木造家屋	1,836	64	223,190	1,709	15,770,727	113,130	70,661
	非木造家屋	717	22	159,866	3,095	13,053,586	255,718	81,653
	計	2,553	86	383,056	4,804	28,824,313	368,848	75,248
28	木造家屋	1,502	37	188,367	1,192	12,953,200	80,356	68,766
	非木造家屋	626	21	160,220	11,079	13,702,519	1,112,371	85,523
	計	2,128	58	348,587	12,271	26,655,719	1,192,727	76,468
29	木造家屋	1,589	52	196,578	1,951	13,464,421	129,956	68,494
	非木造家屋	656	17	178,058	7,623	15,219,730	324,845	85,476
	計	2,245	69	374,636	9,574	28,684,151	454,801	76,565
30	木造家屋	1,650	41	202,478	1,530	14,801,794	102,640	73,103
	非木造家屋	631	26	156,856	7,005	13,573,830	631,696	86,537
	計	2,281	67	359,334	8,535	28,375,624	734,336	78,967

(6) 家屋減少分の推移

年度	区 分	棟 数		床 面 積		決 定 価 格		㎡当たりの価格 の価格
		棟 総	棟 数	㎡ 総	㎡ 数	千円 総	千円 数	
平成 26	木造家屋		1,970		117,522		1,164,947	9,913
	非木造家屋		674		79,895		1,645,315	20,593
	計		2,644		197,417		2,810,262	14,235
27	木造家屋		1,698		99,422		981,060	9,868
	非木造家屋		494		89,084		2,198,131	24,675
	計		2,192		188,506		3,179,191	16,865
28	木造家屋		1,806		110,591		1,161,821	10,506
	非木造家屋		577		132,768		2,583,329	19,457
	計		2,383		243,359		3,745,150	15,389
29	木造家屋		1,787		101,673		1,084,036	10,662
	非木造家屋		630		56,912		233,907	4,110
	計		2,417		158,585		1,317,943	8,311
30	木造家屋		1,654		100,519		1,077,532	10,720
	非木造家屋		555		81,128		2,238,206	27,589
	計		2,209		181,647		3,315,738	18,254

(7)平成30年度償却資産課税状況(免税点以上)

区 分		決 定 価 格	課税標準額	課税標準額の内訳	
				課税標準の特例規定の適用を受けるもの	左以外のもの
市長が価格等を決定したもの	構 築 物	千円 53,782,278	千円 53,500,518	千円 122,184	千円 53,378,334
	機 械 及 び 装 置	182,095,257	179,708,641	3,114,963	176,593,678
	船 舶	22,199	22,199		22,199
	航 空 機	76	76		76
	車 輛 及 び 運 搬 具	1,514,299	1,514,299		1,514,299
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	55,457,050	55,446,857	16,014	55,430,843
	計	292,871,159	290,192,590	3,253,161	286,939,429
法第389条関係	総務大臣が価格等を決定し配分したもの	62,479,266	59,665,992	調 定 額	千円 4,921,400
	道府県知事が価格等を決定し配分したもの	4,397,532	2,505,047		人 4,825
合 計		359,747,957	352,363,629	納税義務者数	

市長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるもの

区 分	法第349条の3				第2項	第2項第1号 (わがまち特例)
	第3項	第10項	第20項	第24項		
決 定 価 格	千円 15,286	千円 68,424	千円 16,513	千円 33	千円 551,376	千円 21,007
課 税 標 準 額	10,191	34,212	5,553	20	99,559	7,002

法附則第15条								合計
第11項	第23項	第32項	第43項	第44項	旧第3項	旧第8項	旧第27項	
千円 478,748	千円 52,758	千円 2,217,373	千円 2,487,935	千円 13,284	千円 1,098	千円 1,288	千円 6,607	千円 5,931,730
319,165	43,965	1,478,249	1,243,968	6,642	366	966	3,303	3,253,161

(8) 償却資産の段階別納税義務者数推移

区 分	26年度			27年度			28年度			29年度			30年度				
	個人	法人	計	個人	法人	計	個人	法人	計	個人	法人	計	個人	法人	計		
150万円未満	3,667	3,554	7,221	3,655	3,498	7,153	3,632	3,515	7,147	3,641	3,441	7,082	3,601	3,397	6,998		
150万円以上 160万円未満	71	66	137	81	70	151	65	76	141	60	88	148	61	74	135		
160万円以上 170万円未満	68	78	146	78	78	156	65	87	152	59	65	124	64	69	133		
170万円以上 180万円未満	57	57	114	59	55	114	58	53	111	47	64	111	40	53	93		
180万円以上 190万円未満	57	60	117	53	63	116	52	63	115	51	45	96	56	55	111		
190万円以上 200万円未満	50	66	116	50	58	108	47	59	106	46	70	116	64	62	126		
200万円以上 250万円未満	228	249	477	195	262	457	183	234	417	194	231	425	194	247	441		
250万円以上 300万円未満	148	216	364	144	184	328	157	186	343	153	197	350	143	193	336		
300万円以上 1,000万円未満	681	1,060	1,741	692	1,054	1,746	700	1,088	1,788	712	1,122	1,834	730	1,125	1,855		
1,000万円以上 2,000万円未満	145	444	589	157	479	636	178	450	628	183	446	629	218	458	676		
2,000万円以上 3,000万円未満	30	196	226	35	212	247	42	220	262	49	214	263	47	207	254		
3,000万円以上 1億円未満	9	348	357	11	361	372	14	377	391	25	393	418	26	385	411		
1億円以上	1	208	209	0	225	225	0	238	238	0	239	239	1	253	254		
計	5,212	6,602	11,814	5,210	6,599	11,809	5,193	6,646	11,839	5,220	6,615	11,835	5,245	6,578	11,823		
計の内訳	市長決定分	5,212	6,582	11,794	5,210	6,579	11,789	5,193	6,627	11,820	5,220	6,597	11,817	5,245	6,560	11,805	
	法第389条関係	大臣配分分	0	18	18	0	18	18	0	17	17	0	16	16	0	16	16
		知事配分分	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2

(9) 償却資産の段階別課税標準額推移

区 分		平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
150万円未満	個人	千円 1,500,774	千円 1,503,647	千円 1,495,818	千円 1,496,574	千円 1,449,161		
	法人	1,530,787	1,503,441	1,482,606	1,443,318	1,437,283		
	計	3,031,561	3,007,088	2,978,424	2,939,892	2,886,444		
150万円以上 160万円未満	個人	110,100	125,579	100,652	92,932	94,605		
	法人	102,005	108,071	117,887	136,456	114,576		
	計	212,105	233,650	218,539	229,388	209,181		
160万円以上 170万円未満	個人	112,587	128,611	107,425	97,261	105,463		
	法人	128,797	128,784	143,402	107,405	113,833		
	計	241,384	257,395	250,827	204,666	219,296		
170万円以上 180万円未満	個人	100,054	103,127	101,543	82,240	69,936		
	法人	99,430	96,215	92,905	111,650	92,614		
	計	199,484	199,342	194,448	193,890	162,550		
180万円以上 190万円未満	個人	105,339	97,726	96,238	94,667	103,786		
	法人	110,618	116,177	116,597	83,095	101,934		
	計	215,957	213,903	212,835	177,762	205,720		
190万円以上 200万円未満	個人	97,787	97,333	91,631	89,718	124,937		
	法人	128,475	113,214	114,693	136,091	121,002		
	計	226,262	210,547	206,324	225,809	245,939		
200万円以上 250万円未満	個人	507,235	432,703	410,192	435,832	432,797		
	法人	558,556	584,598	521,639	515,970	551,412		
	計	1,065,791	1,017,301	931,831	951,802	984,209		
250万円以上 300万円未満	個人	405,585	397,252	429,497	418,381	390,711		
	法人	592,866	507,274	510,181	541,726	529,669		
	計	998,451	904,526	939,678	960,107	920,380		
300万円以上 1,000万円未満	個人	3,701,760	3,694,034	3,751,693	3,888,102	4,005,576		
	法人	5,967,935	5,875,614	6,063,912	6,270,277	6,270,695		
	計	9,669,695	9,569,648	9,815,605	10,158,379	10,276,271		
1,000万円以上 2,000万円未満	個人	2,006,961	2,153,001	2,443,346	2,492,640	3,029,135		
	法人	6,405,950	6,810,986	6,370,002	6,337,951	6,548,307		
	計	8,412,911	8,963,987	8,813,348	8,830,591	9,577,442		
2,000万円以上 3,000万円未満	個人	726,942	847,934	1,011,460	1,159,397	1,103,211		
	法人	4,848,514	5,199,728	5,376,748	5,196,255	5,041,528		
	計	5,575,456	6,047,662	6,388,208	6,355,652	6,144,739		
3,000万円以上 1億円未満	個人	384,809	471,656	677,788	1,018,551	1,049,671		
	法人	18,954,112	19,140,933	20,224,699	21,159,865	20,437,912		
	計	19,338,921	19,612,589	20,902,487	22,178,416	21,487,583		
1億円以上	個人	105,355	0	0	0	107,616		
	法人	243,451,393	247,563,254	272,779,460	300,618,695	301,822,703		
	計	243,556,748	247,563,254	272,779,460	300,618,695	301,930,319		
計	個人	9,865,288	10,052,603	10,717,283	11,366,295	12,066,605		
	法人	282,879,438	287,748,289	313,914,731	342,658,754	343,183,468		
	計	292,744,726	297,800,892	324,632,014	354,025,049	355,250,073		
計の内訳	市長決定分	個人	9,865,288	10,052,603	10,717,283	11,366,295	12,066,605	
		法人	219,500,950	225,352,081	251,922,123	280,437,422	281,012,429	
		計	229,366,238	235,404,684	262,639,406	291,803,717	293,079,034	
	法第389 条関係	大臣 配分分	個人	0	0	0	0	
			法人	60,932,510	59,687,314	59,366,150	59,677,212	59,665,992
			計	60,932,510	59,687,314	59,366,150	59,677,212	59,665,992
		知事 配分分	個人	0	0	0	0	
			法人	2,445,978	2,708,894	2,626,458	2,544,120	2,505,047
			計	2,445,978	2,708,894	2,626,458	2,544,120	2,505,047

(10) 土地・家屋価格等縦覧帳簿縦覧状況

年 度	平成26	27	28	29	30
縦 覧 者 数	39 ^人	62 ^人	40 ^人	30 ^人	41 ^人
土地価格等縦覧帳簿	36	57	38	26	44
家屋価格等縦覧帳簿	22	31	16	12	20

(11) 固定資産評価審査申出状況

年度	土 地					家 屋					償却資産					計				
	受理	棄却	却下	認容	取下	受理	棄却	却下	認容	取下	受理	棄却	却下	認容	取下	受理	棄却	却下	認容	取下
平成 26	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
27	4	4	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0
28	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0
29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0

*認容には一部認容(修正)を含む。

8 都市計画税

(1) 平成30年度課税状況(免税点以上)

区 分	面 積	価 格	筆(棟)数	納税義務者数
土 地	千㎡ 38,875	千円 2,081,350,199	筆 217,153	人 80,876
家 屋	㎡ 19,857,355	708,356,327	棟 139,108	92,338
計		2,789,706,526		173,214

(2) 納税義務者数の推移(免税点以上)

年度	都市計画税	土 地	家 屋
平成 26	人 113,598	人 77,375	人 88,143
27	114,443	78,346	89,044
28	115,768	79,318	90,193
29	116,883	80,119	91,297
30	117,869	80,876	92,338

9 軽自動車税

(1) 車種別最終課税台数

年 度		平成25	26	27	28	29		
原動機付 自転車	総排気量50 cc以下	一 般	台 14,852	台 14,423	台 13,991	台 13,569	台 13,204	
		電 気	40	41	40	39	38	
	総排気量50ccを超え90cc以下		1,211	1,173	1,097	1,036	1,123	
	総排気量90ccを超えるもの		2,226	2,419	2,570	2,678	2,845	
	ミニカー		179	186	206	202	207	
	計		18,508	18,242	17,904	17,524	17,417	
軽自動車	二 輪 車		4,876	4,905	4,929	4,865	4,838	
	三 輪 車		6	6	5	5	5	
	四 輪 車	乗 用	自家用一般	62,511	65,721	68,359	69,637	70,100
			電気	139	155	154	944	1,836
		貨物用	自家用	18,465	18,298	18,116	17,947	17,692
			営業用	490	501	516	535	565
計		86,489	89,587	92,080	93,933	95,036		
小型特殊 自動車	農 耕 作 業 用		1,779	1,777	1,764	1,735	1,717	
	特 殊 作 業 用	一 般	777	765	765	741	721	
		電 気	242	252	264	258	274	
	計		2,798	2,794	2,793	2,734	2,712	
二輪の小型自動車		5,890	6,047	6,162	6,265	6,313		
合 計		113,685	116,670	118,939	120,456	121,478		
前 年 比		% 101.2	% 102.6	% 101.9	% 101.3	% 100.8		

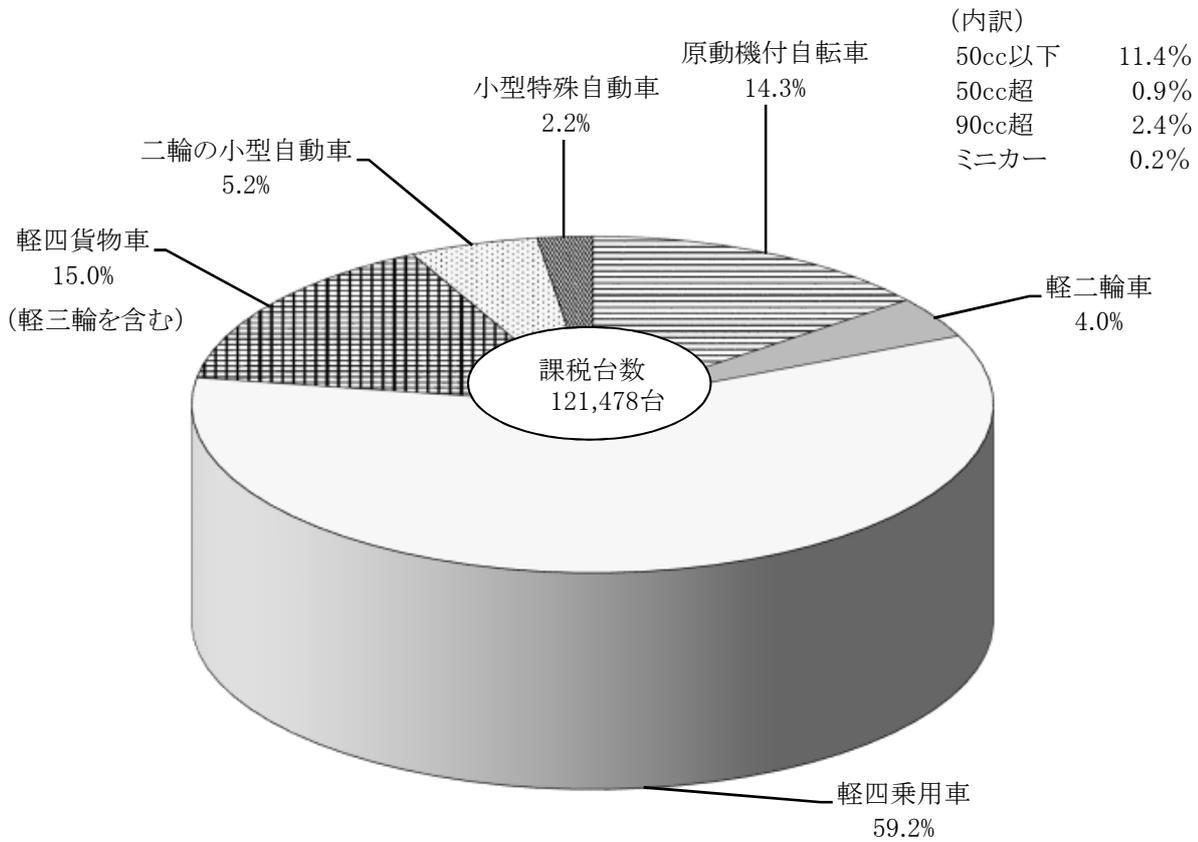
*軽自動車四輪車乗用自家用電気は、平成28年度から天然ガス・メタノール・混合メタノール・ハイブリッドの車両を含む。

(2) 車種別最終調定額

年 度		平成25	26	27	28	29		
原動機付 自転車	総排気量50 cc以下	一 般	千円 14,852	千円 14,423	千円 13,991	千円 27,134	千円 26,408	
		電 気	40	41	40	78	76	
	総排気量50ccを超え90cc以下		1,453	1,408	1,316	2,072	2,246	
	総排気量90ccを超えるもの		3,562	3,870	4,112	6,427	6,828	
	ミニカー		448	465	515	747	766	
	計		20,355	20,207	19,974	36,458	36,324	
軽自動車	二 輪 車		11,702	11,772	11,829	17,512	17,417	
	三 輪 車		19	19	16	23	23	
	四 輪 車	乗 用	自家用一般	450,079	473,191	492,185	551,003	581,289
			電気	1,001	1,116	1,108	5,738	14,625
		貨物用	自家用	73,860	73,192	72,464	82,028	82,549
			営業用	1,470	1,503	1,548	1,730	1,887
計		538,142	560,799	579,156	658,034	697,790		
小型特殊 自動車	農 耕 作 業 用		2,846	2,843	2,822	4,164	4,121	
	特 殊 作 業 用	一 般	3,652	3,596	3,596	4,372	4,254	
		電 気	1,137	1,184	1,241	1,522	1,616	
	計		7,635	7,623	7,659	10,058	9,991	
二輪の小型自動車		23,560	24,188	24,648	37,538	37,876		
合 計		589,692	612,817	631,437	742,088	781,981		
前 年 比		% 102.3	% 103.9	% 103.0	% 117.5	% 105.4		

*軽自動車四輪車乗用自家用電気は、平成28年度から天然ガス・メタノール・混合メタノール・ハイブリッドの車両を含む。

(3) 平成29年度軽自動車税最終課税台数割合



区 分	台 数	構 成 比
	台	%
原 動 機 付 自 転 車	17,417	14.3
軽 二 輪 車	4,838	4.0
軽 四 乗 用 車	71,936	59.2
軽 四 貨 物 車	18,262	15.0
二 輪 の 小 型 自 動 車	6,313	5.2
小 型 特 殊 自 動 車	2,712	2.2
合 計	121,478	100.0

*軽四貨物車には軽三輪車を含む。

10 市たばこ税

年 度	売上本数 (旧3級品以外)	売上本数 (旧3級品)	調 定 額	前 年 比
平成 25	本 462,053,322	本 19,621,980	千円 2,454,783	% 111.8
26	440,713,097	20,545,720	2,370,294	96.6
27	441,594,878	21,724,800	2,377,876	100.3
28	428,051,223	20,497,500	2,311,581	97.2
29	412,282,636	16,703,860	2,224,856	96.2

11 鉱産税

年 度	生 産 高	課 税 標 準 額	調 定 額	前 年 比
平成 25	t 110,911	千円 48,868	千円 463	% 98.1
26	102,693	45,212	428	92.4
27	107,407	47,530	455	106.3
28	95,532	42,142	400	87.9
29	144,650	64,044	615	153.8

12 入湯税

年 度	入 湯 客 数	調 定 額	前 年 比
平成 25	人 3,508	千円 526	% 112.2
26	3,982	597	113.5
27	3,690	554	92.8
28	3,711	557	100.5
29	3,670	551	98.9

13 事業所税

年度	区 分	課 税 標 準 額	調 定 額	前 年 比
平成 25	資 産 割	3,640,305 ^{m²}	2,176,536	99.9
	従 業 者 割	176,208,737 ^{千円}	440,522	98.5
	計		2,617,058	99.6
	納税義務者数	577 ^人		
26	資 産 割	3,684,721 ^{m²}	2,213,253	101.7
	従 業 者 割	183,551,870 ^{千円}	459,973	104.4
	計		2,673,226	102.1
	納税義務者数	580 ^人		
27	資 産 割	3,975,001 ^{m²}	2,177,660	98.4
	従 業 者 割	200,046,606 ^{千円}	480,788	104.5
	計		2,658,448	99.4
	納税義務者数	577 ^人		
28	資 産 割	3,760,576 ^{m²}	2,245,435	103.1
	従 業 者 割	206,704,420 ^{千円}	500,767	104.2
	計		2,746,202	103.3
	納税義務者数	577 ^人		
29	資 産 割	3,884,648 ^{m²}	2,265,998	100.9
	従 業 者 割	214,995,147 ^{千円}	529,948	105.8
	計		2,795,946	101.8
	納税義務者数	583 ^人		

14 滞納処分の状況

年 度	区 分		動 産	不 動 産	債 権	計
平成 25	差 押	件 数 ^件	6	100	1,959	2,065
		金 額 ^{千円}	2,187	87,763	518,637	608,587
26	差 押	件 数 ^件	2	102	2,121	2,225
		金 額 ^{千円}	11	2,030	176,017	178,058
27	差 押	件 数 ^件	0	146	2,597	2,743
		金 額 ^{千円}	0	12,016	226,314	238,330
28	差 押	件 数 ^件	0	72	2,946	3,018
		金 額 ^{千円}	0	0	251,632	251,632
29	差 押	件 数 ^件	1	64	2,876	2,941
		金 額 ^{千円}	8	0	231,307	231,315

※「件数」は、動産及び不動産については執行の件数、債権については取立てした件数である(平成26年度より)。

※「金額」は、取立てした金額である(平成26年度より)。

15 口座振替の納付状況

年度	税目	調定		振替請求分		振替済分	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
平成 25	個人市民税 個人県民税	千円 9,050,122	件 171,016	千円 3,600,343	件 51,852	千円 3,481,589	件 49,915
	固定資産税 都市計画税	29,700,362	546,214	12,593,417	215,947	12,259,674	209,855
	軽自動車税	589,692	114,517	55,680	11,413	54,022	11,084
	計	39,340,176	831,747	16,249,440	279,212	15,795,285	270,854
26	個人市民税 個人県民税	8,975,230	162,208	3,689,275	51,011	3,577,261	49,182
	固定資産税 都市計画税	30,241,022	549,895	13,152,896	218,316	12,796,253	211,826
	軽自動車税	618,427	117,572	55,958	11,375	54,162	11,030
	計	39,834,679	829,675	16,898,129	280,702	16,427,676	272,038
27	個人市民税 個人県民税	8,306,759	139,739	3,583,783	48,454	3,462,565	46,836
	固定資産税 都市計画税	30,363,314	553,036	13,620,415	221,136	13,277,686	215,286
	軽自動車税	631,778	119,027	55,162	11,093	53,642	10,802
	計	39,301,851	811,802	17,259,360	280,683	16,793,893	272,924
28	個人市民税 個人県民税	9,304,801	177,286	3,519,224	45,460	3,402,657	43,950
	固定資産税 都市計画税	31,332,013	557,321	14,353,914	224,175	13,952,676	217,762
	軽自動車税	741,977	120,585	62,267	10,900	60,563	10,621
	計	41,378,791	855,192	17,935,405	280,535	17,415,896	272,333
29	個人市民税 個人県民税	9,069,737	193,878	3,409,401	44,392	3,296,835	42,946
	固定資産税 都市計画税	32,248,538	562,193	15,025,045	226,078	14,627,249	219,572
	軽自動車税	783,091	121,603	63,510	10,650	61,495	10,341
	計	42,101,366	877,674	18,497,956	281,120	17,985,579	272,859

* 調定については最終納期時の金額・件数をいう。

* 振替請求件数には、前納も1件として計上している。

* 個人市民税・個人県民税は普通徴収を計上している。

16 コンビニ収納の状況

年度	税目	全納付件数	コンビニ納付件数	コンビニ納付割合
平成 25	個人市民税 個人県民税	292,616 ^件	82,645 ^件	28.2
	固定資産税 都市計画税	543,645	101,532	18.7
	軽自動車税	111,558	54,686	49.0
	計	947,819	238,863	25.2
26	個人市民税 個人県民税	291,601	85,415	29.3
	固定資産税 都市計画税	547,192	109,534	20.0
	軽自動車税	114,429	58,896	51.5
	計	953,222	253,845	26.6
27	個人市民税 個人県民税	319,609	87,360	27.3
	固定資産税 都市計画税	551,199	115,202	20.9
	軽自動車税	116,970	62,084	53.1
	計	987,778	264,646	26.8
28	個人市民税 個人県民税	337,232	84,953	25.2
	固定資産税 都市計画税	554,678	119,525	21.5
	軽自動車税	118,875	65,450	55.1
	計	1,010,785	269,928	26.7
29	個人市民税 個人県民税	334,799	81,716	24.4
	固定資産税 都市計画税	551,988	116,608	21.1
	軽自動車税	119,310	65,734	55.1
	計	1,006,097	264,058	26.2

* 全納付件数、コンビニ納付件数とも現年度分に対する件数で算定している。

* 全納付件数には口座振替、年金特徴、公金振替件数を含む。

* 個人市民税・個人県民税は普通徴収を計上している。

17 電子納税の状況

年度	税目	全納付件数	電子納税件数	電子納税割合
平成 28	個人市民税 個人県民税	166,416 ^件	228 ^件	0.14 [%]
	法人市民税	12,140	45	0.37
	事業所税	594	3	0.51
	計	179,150	276	0.15
29	個人市民税 個人県民税	158,624	323	0.20
	法人市民税	11,947	49	0.41
	事業所税	594	2	0.34
	計	171,165	374	0.22

*平成27年10月1日開始

*全納付件数、電子納税件数とも現年度分に対する件数で算定している。

*全納付件数には公金振替件数を含む。

*個人市民税・個人県民税は特別徴収を計上している。

18 督促状の発送状況

年度	税目	調定件数	督促	
			件数	比率
平成 25	個人市民税 個人県民税	171,016 ^件	48,736 ^件	28.5 [%]
	固定資産税 都市計画税	546,214	45,114	8.3
	軽自動車税	114,517	16,433	14.3
	計	831,747	110,283	13.3
26	個人市民税 個人県民税	162,208	45,689	28.2
	固定資産税 都市計画税	549,895	43,934	8.0
	軽自動車税	117,572	16,085	13.7
	計	829,675	105,708	12.7
27	個人市民税 個人県民税	139,739	41,432	29.6
	固定資産税 都市計画税	553,036	43,937	7.9
	軽自動車税	119,027	16,419	13.8
	計	811,802	101,788	12.5
28	個人市民税 個人県民税	177,286	40,073	22.6
	固定資産税 都市計画税	557,321	43,441	7.8
	軽自動車税	120,585	16,139	13.4
	計	855,192	99,653	11.7
29	個人市民税 個人県民税	193,878	37,205	19.2
	固定資産税 都市計画税	562,193	41,251	7.3
	軽自動車税	121,603	15,424	12.7
	計	877,674	93,880	10.7

*個人市民税・個人県民税は普通徴収を計上している。

19 主な税制改正等の経緯

年度	個人市民税	固定資産税	その他
平成元			・名称が市町村たばこ税に変更 ・国保徴収嘱託員制度の実施(8人)
2			・事業所税課税開始
3	・基礎控除30万から31万に引き上げ		
6	・所得割額からその20%相当額(20%相当額が20万円を超える場合は20万円を限度)を控除	・土地 公示価格の7割評価 小規模住宅用地 1/6 一般住宅用地 1/3	
7	・所得割額からその15%相当額(15%相当額が2万円を超える場合は2万円を限度)を控除		・督促手数料廃止
9		・土地 地価下落地域の土地評価の時点修正	
10	・所得割額の合計から定額(本人17,000円、控除対象配偶者又は扶養親族1人につき8,500円の合算額)を控除	・新築住宅軽減(40㎡-240㎡)	
11	・所得割額からその15%相当額(15%相当額が4万円を超える場合は4万円を限度)を控除		
12		・新築住宅軽減(40㎡-280㎡)	・市税延滞金の利率変更(納期限から1箇月を経過する期間までの延滞金の利率が7.3%と11月30日現在の商業手形割引率に4%を加えたどちらか小さい方の利率に変更)
14		・課税明細書義務化	
15			・たばこ税税率の見直し ・新增設に係る事業所税を、平成15年3月31日をもって廃止
16	・均等割 標準税率年額3,000円		・納税組合による収納を廃止 ・市税嘱託収納員制度の開始(4人)
17	・配偶者特別控除(控除対象配偶者分)の廃止 ・生計同一の妻に対する均等割非課税措置の廃止 ・土地、建物等の長期譲渡所得の100万円の特別控除が廃止		
18	・高齢者控除の廃止・公的年金等控除の縮小 ・年齢65歳以上で前年所得125万円以下の者に対する非課税措置の廃止 ・土地、建物の譲渡所得に係る税率の引き下げ ・定率減税が2分の1(所得割額の15%→7.5%)に縮減	・住宅耐震改修の減額	・たばこ税税率の見直し ・1月1日 額田町と合併
19	・所得割の税率構造の改正(税源移譲) 所得割一律 6% ・定率減税の廃止 ・人的控除額の差による減額措置	・バリアフリー住宅改修の減額	
20	・地震保険料控除の創設及び損害保険料控除の廃止 ・住民税における住宅借入金等特別税額控除の創設 ・寄附金税制の見直し	・省エネ住宅改修の減額	
21	・公的年金からの特別徴収制度の導入 ・都道府県・市町村に対する寄附金税制の拡充	・認定長期優良住宅の減額	・全国主要コンビニエンスストアで軽自動車税、督促状、催告書の取扱開始
22	・上場株式等に係る配当所得の申告分離課税の創設 ・新しい住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン控除)の創設		・たばこ税税率の見直し ・納期前納付報奨金廃止 ・市県民税、固定資産税及び保険料のコンビニ納付の取扱拡大
23	・個人住民税の控除対象寄附金の拡大及び適用下限額の引下げ		・旧額田町区域の事業所税課税開始
24	・年少扶養親族に係る扶養控除の廃止 ・特定扶養親族のうち、年齢16歳以上19歳未満の者に係る扶養控除の上乗せ部分(12万円)の廃止	・住宅用地にかかる据置特例の廃止(H24、25年度は経過措置あり)	
25	・生命保険料控除の改正(介護医療保険料控除の創設等)		・たばこ税税率の見直し ・市税延滞金の利率変更(納期限から1箇月を経過する期間までの延滞金の利率が特例基準割合+1%に変更、前述以降の期間は、特例基準割合+7.3%に変更)
26	・均等割 標準税率年額3,500円 (東日本大震災の教訓を踏まえた緊急防災・減災事業を推進するための税額500円を含む)		・納税通知書等送付用封筒に民間広告掲載開始 ・法人市民税法人税割の税率引下げ(平成26年10月1日以後に開始する事業年度 12.3%→9.7%)
27	・ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設 ・個人住民税における住宅ローン減税措置の対象期間の延長	・特定空地等に係る土地の住宅用地特例の対象からの除外措置の創設	・軽自動車税税率の見直し ・法人市民税均等割の税率区分の基準である「資本金等の額」の見直し ・法人税の電子納税開始(10月1日)
28	・公的年金からの特別徴収制度の見直し(10月1日)		・軽自動車税税率(グリーン化特例・重課)の創設 ・たばこ税税率の見直し(三級品) ・企業版ふるさと納税の創設(平成32年3月31日まで)
29	・個人住民税における住宅ローン減税措置の対象期間の延長 ・給与所得控除額の上限額の見直し	・企業主導型保育事業の施設等に係る固定資産税・都市計画税の課税標準額を2分の1とする ・緑地保全・緑化推進法人が設置する市民緑地として利用される土地の固定資産税又は都市計画税の課税標準額を3分の2とする	
30	・給与所得控除額の上限額の見直し	・租税特別措置法に規定する中小事業者等が平成33年3月31日までに認定先端設備等導入計画に従って取得した機械装置等の課税標準について、3年度分に限り零とする ・再生可能エネルギーの発電設備の課税標準に係る特例の割合を変更	・市たばこ税について「加熱式たばこ」の区分が創設(10月1日) ・たばこ税税率の見直し

税務概要

平成30年9月発行

編 集 岡崎市財務部市民税課
〒444-8601 岡崎市十王町二丁目9番地
電話 (0564)23-6087